

第29期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

(平成29年10月1日から平成30年9月30日まで)

株式会社ネクシィーズグループ

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.nexyzgroup.jp>) に掲載することにより株主の皆様にご提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 5社
- ・連結子会社の名称 株式会社ネクシィーズ
株式会社ネクシィーズ・ゼロ
株式会社ブランジスタ
株式会社ブランジスタゲーム
博設技股份有限公司

(連結の範囲の変更)

当連結会計年度より、博設技股份有限公司を新たに設立したため、連結子会社としております。

また、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社ハクビは当社が保有する全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

その他、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社ネクシィーズ・トレード及び株式会社DiNAは重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。

②非連結子会社の状況

- ・主要な非連結子会社の名称 株式会社ネクシィーズ・トレード
株式会社DiNA
株式会社ディーナ・キレイ研究所

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、各社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

①持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

該当事項はありません。

(持分法適用範囲の変更)

前連結会計年度において持分法適用会社でありました株式会社オールストーン及び株式会社リコライフは重要性が低下したため、持分法適用の範囲から除外しております。

②持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の状況

- ・ 持分法を適用しない主要な非連結子会社の名称 株式会社ネクシィーズ・トレード
株式会社DiNA
株式会社ディーナ・キレイ研究所
- ・ 持分法を適用しない主要な関連会社の名称 株式会社オールストーン
株式会社リコライフ
株式会社デジバナ
株式会社アイメッド

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

(3) 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。なお、預金と同様の性格を有する有価証券については移動平均法による原価法によっております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法

投資事業組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ. たな卸資産

商品及び貯蔵品

先入先出法による原価法

貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

・建物（建物附属設備を除く） 定額法

・その他の有形固定資産 定率法

・建物 6～50年

・工具、器具及び備品 2～20年

ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、主として残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 解約調整引当金

クライアント企業との取引条件に基づいて、契約者の短期解約に伴い発生する解約調整金の支払及びサービス取り次ぎにより得られる報酬の回収不能見込額を計上しております。

ハ. 業績連動賞与引当金

役員及び従業員等に対して支給する業績連動賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

④ のれんの償却に関する事項

のれんは20年以内の合理的な償却期間を設定し、定額法により償却をしております。

⑤ その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

ロ. 連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

3. 追加情報

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、実務対応報告第36号第10項(3)に基づいて、従来採用していた会計処理を継続しております。

4. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額	1,074,796千円
----------------	-------------

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	13,413,640株	－株	－株	13,413,640株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年12月19日 定時株主総会	普通株式	187,615	15	平成29年9月30日	平成29年12月20日
平成30年5月9日 取締役会	普通株式	189,783	15	平成30年3月31日	平成30年6月4日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の 種類	配当の 原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年12月18日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	189,939	15	平成30年9月30日	平成30年12月19日

(3) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

	平成26年3月4日 取締役会決議	平成27年12月25日 取締役会決議
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	118,500株	753,300株
新株予約権の残高	1,185個	7,533個

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達についてはCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）によるグループ内の自己資金の活用が基本ですが、事業計画に照らして必要に応じて必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。また、資金運用については安全性に配慮し、預金等の金融資産で運用しております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

② 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

金融資産の主なものには、現金及び預金、受取手形及び売掛金、リース債権、有価証券及び投資有価証券があります。預金については、主に普通預金であり、預入先の信用リスクに晒されておりますが、預入先は信用度の高い銀行であります。営業債権である受取手形及び売掛金については、顧客の信用リスクに晒されておりますが、取引先の信用状況を把握し、期日管理、残高管理を行うことで回収懸念の早期把握やリスク軽減を図っております。リース債権は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、担当部署において取引先ごとに入金期日及び債権残高を管理し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。有価証券及び投資有価証券は、主に株式や投資事業組合に対する出資金であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体及び投資事業組合の財務状況を把握しております。

金融負債の主なものには、買掛金、借入金、リース債務があります。営業債務である買掛金は、一年以内の支払期日であります。借入金は一時的な運転資金調達又は設備投資等を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。リース債務は主に顧客にリースを行う物件の購入資金の確保を目的とした資金調達であり、返済日は最長で決算日後5年であります。また、営業債務、借入金及びリース債務は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰り表の作成等による実績管理や一定の手許流動性の維持などの方法により、流動性リスクを管理しております。変動金利の借入金の金利変動リスクについては、随時市場金利の動向を監視しております。リース債務は契約時に支払額が確定しており、金利変動リスクはありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（（注）2. をご覧ください）。

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時 価 （千円）	差 額 （千円）
(1) 現金及び預金	6,221,775	6,221,775	－
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	2,965,505 △307,244		
	2,658,261	2,576,543	△81,717
(3) リース債権	1,633,434	1,635,115	1,681
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	141,300	141,300	－
資産計	10,654,771	10,574,735	△80,035
(1) 買掛金	1,238,859	1,238,859	－
(2) 短期借入金	730,000	730,000	－
(3) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	1,773,100	1,773,100	－
(4) リース債務（固定負債）	144,231	145,920	1,689
負債計	3,886,191	3,887,880	1,689

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金

現金及び預金については、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価のうち、短期間に回収される債権については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、回収に長期間を要する債権については、一定の期間ごとに区分した債権ごとに信用リスクを加味した受取見込額を残存期間に対応する国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算出しております。

(3) リース債権

リース債権の時価のうち、短期間に回収される債権については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、回収に長期間を要する債権については、一定の期間ごとに区分した債権ごとに信用リスクを加味した受取見込額を残存期間に対応する国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算出しております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券は其他有価証券として保有しており、これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、其他有価証券のうち、短期間で決済されるものは、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（1年内返済予定を含む）

変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は借入実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額（千円）
投資有価証券（非上場株式等）	547,493

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」に含めておりません。

なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損132,177千円及び関係会社株式評価損32,998千円を計上しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	556円37銭
(2) 1株当たり当期純利益	151円45銭

8. 重要な後発事象に関する注記

第三者割当による新株発行、自己株式の消却及び自己株式の取得

当社は、平成30年11月14日付の取締役会において、一般社団法人ホシノドリームズプロジェクト（以下、本社团）の社会貢献活動支援を目的とした第三者割当による新株式の発行を行うこと、会社法第178条の規定に基づき、保有する自己株式70万株を消却すること、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を行うことについて決議いたしました。

社会貢献活動支援について具体的には、当社は、本社团によるスポーツ選手の活動サポート、スポーツ留学やスポーツ用品の支援等を継続して発展させたいと考えており、そのために、これら支援等による支出に耐えうるより一層安定した財務基盤を構築することが必要であると考えております。

そのため、当社は本社团の財務基盤強化及び社会貢献活動に寄与するべく、第三者割当の方法により有利な払込金額で新株式を発行し、本社团に割り当てたく存じます。これにより、本社团は当社株式について配当金が得られることが見込まれ、その結果、本社团は今後も、安定した活動に従事することが可能となります。

本社团による社会貢献活動はワクワクと笑顔、感動の提供に寄与するものであり、当社グループが社会になくってはならない企業を目指す上で、中長期的な観点及びCSR活動の観点からも当社グループの企業価値向上に貢献するものと考えております。

なお、本第三者割当に関しましては、平成30年12月18日開催予定の第29期定時株主総会の承認を条件として実施するものとし、また、自己株式の消却及び自己株式の取得に関しましては、本第三者割当に関する同株主総会の可決を前提として実施するものいたします。

(1) 第三者割当による新株式の発行

- ① 発行する株式の種類及び数 普通株式 700,000株
- ② 払込金額 1株につき1円
- ③ 払込金額の総額 700千円
- ④ 増加する資本金及び資本準備金の額
増加する資本金の額 350千円
増加する資本準備金の額 350千円
- ⑤ 払込期日 平成31年1月4日

(2) 自己株式の消却

① 自己株式の消却を行う理由

上記1. の第三者割当による新株式の発行に伴う株式価値の希薄化を回避するため。

② 消却する株式の種類：普通株式

③ 消却する株式の総数：700,000株

(消却前の発行済株式総数に対する割合5.22%)

④ 消却日：平成31年1月4日

(3) 自己株式の取得

① 自己株式の取得を行う理由

上記1. の第三者割当による新株式の発行に伴う株式価値の希薄化を回避するとともに、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策を実行するため。

② 取得する株式の種類：普通株式

③ 取得し得る株式の総数：700,000株（上限）

(発行済株式総数に対する割合5.22%)

④ 株式の取得価額の総額：1,500百万円（上限）

⑤ 取得期間：平成31年1月7日から同年9月30日まで

⑥ 取得方法：市場買付

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

② その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法

投資事業組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

・建物（建物附属設備を除く） 定額法

・その他の有形固定資産 定率法

ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

・建物 6～50年

・工具、器具及び備品 2～20年

② 無形固定資産

・自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) 引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 業績連動賞与引当金

役員及び従業員等に対して支給する業績連動賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる事項

- | | |
|--------------|-----------------------------|
| イ. 消費税等の会計処理 | 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりません。 |
| ロ. 連結納税制度の適用 | 当社を連結親法人とした連結納税制度を適用しております。 |

2. 会計方針の変更に関する注記

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

3. 追加情報

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、実務対応報告第36号第10項(3)に基づいて、従来採用していた会計処理を継続しております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 825,435千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

① 短期金銭債権 2,562,357千円

② 短期金銭債務 691,519千円

(注) 上記関係会社に対する金銭債権及び金銭債務については、グループ各社の資金を効率的に管理するための、CMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）によるものを含んでおります。

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 営業収益 8,857,213千円

② 営業費用 3,008,319千円

③ 営業取引以外の取引高

受取利息 2,221千円

支払利息 747千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	901,890株	1,271株	152,390株	750,771株

(注) 自己株式の増減の内訳は次のとおりであります。

・ 単元未満株式の買取による増加 1,271株

・ ストック・オプションの権利行使による減少 152,390株

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

関係会社株式評価損	165,242千円
繰越欠損金	591,215千円
その他	113,813千円
繰延税金資産小計	<u>870,272千円</u>
評価性引当額	<u>△370,427千円</u>
繰延税金資産合計	<u>499,844千円</u>

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	<u>△42,287千円</u>
繰延税金負債合計	<u>△42,287千円</u>

繰延税金資産の純額	<u>457,557千円</u>
-----------	------------------

8. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称 又は氏名	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (注) 1	科目	期末 残高 (注) 1
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	(株)ネクシ ーズ	100,000	LED照明等の 設備導入サー ビスの利用者 獲得業務等	所有 直接 100.0%	2名	コンサル ティング 業務・管 理業務の 代行、販 売委託	業務代行 (注) 2	840,000	売掛金	159,158
							販売手数料 (注) 3	2,845,233	買掛金	619,434
							資金の貸付 (注) 4	33,286	貸付金	—
							利息の受取 (注) 4	262		
							資金の預り (注) 4	116,692	預り金	—
							利息の支払 (注) 4	381		
							連結納税 による個別 帰属額	293,151	未収入金	293,151
子会社	(株)ネクシ ーズ・ゼロ	5,000	LED照明等の 設備導入サー ビスの提供	所有 直接 100.0%	2名	LED照明 等の卸売	商品の販売 (注) 3	7,980,074	売掛金	1,819,751
							資金の貸付 (注) 4	259,356	貸付金	—
							利息の受取 (注) 4	1,934		
							資金の預り (注) 4	47	預り金	—
							利息の支払 (注) 4	99		
子会社	(株)ネクシ ーズ・トレ ード	100,000	金融商品 仲介業	所有 直接 100.0%	1名	管理業務 の代行	資金の預り (注) 4	74,516	預り金	—
							利息の支払 (注) 4	267		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。期末残高には消費税等を含めております。
2. 当社業務の提供については、当該業務に係る費用や利用割合などを勘案の上、取引金額を決定しております。
3. LED照明等の販売手数料及び販売価格の決定方法は、当該取引に係る公正な価格を勘案して、当事者間による価格交渉の上で決定しております。
4. 資金の預り及び資金の貸付は、当社が当社グループ各社との間で契約締結しているCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）に係るものであり、取引金額は期中の平均残高を記載しております。
- また、利息は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	404円46銭
(2) 1株当たり当期純利益	52円90銭

10. 重要な後発事象に関する注記

第三者割当による新株発行、自己株式の消却及び自己株式の取得

連結計算書類における重要な後発事象に関する注記と同様のため記載を省略しております。詳細につきましては、連結注記表8. 「重要な後発事象に関する注記」をご覧ください。